

令和6年度 第10回理事会

日 時：令和7年1月10日（金）15:30～

場 所：森林総合研究所（つくば市）特別会議室

I．報 告

- 1．令和7年度予算概算決定の概要について〔総合調整室〕
- 2．役員給与規程第4条に係る令和6年度の取扱いについて〔総務部〕
- 3．職員の給与改定等について〔総務部〕
- 4．令和6年度保険料収入及び保険金支払の実績（暫定値）について（非公表）
〔森林保険センター〕

II．その他

- 1．今後の主な会議・行事予定について
- 2．主要行事
- 3．森林総合研究所が広報普及した主な研究成果等について

I - 1

理 事 会 資 料
令和 7 年 1 月 10 日
総 合 調 整 室

令和 7 年度予算概算決定の概要について

令和 7 年度予算案は、令和 6 年 12 月 27 日に閣議決定され、その概要は別紙のとおりです。

- | | |
|----------------------------|------|
| (1) 林野関係予算の概要 | 1～6 |
| (2) 森林総合研究所・林木育種センター関係予算抜粋 | 7～8 |
| (3) 森林整備センター関係予算抜粋 | 9～13 |

令和7年度 林野関係予算の概要

令和6年12月

区 分	6年度 予算額	7年度 概算決定額	6年度 補正追加額
公 共 事 業 費 (対前年度比)	億円 1,982	億円 1,973 99.6%	億円 1,180
一般公共事業費 (対前年度比)	1,877	1,880 100.2%	817
治 山 事 業 費 (対前年度比)	624	625 100.2%	310
森林整備事業費 (対前年度比)	1,254	1,256 100.2%	506
災害復旧等事業費 (対前年度比)	105	93 89.1%	363
非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,021	1,095 107.3%	236
合 計 (対前年度比)	3,003	3,068 102.2%	1,416

(注)1 林野公共関係予算の総合計は2,735億円

- ・林野公共事業(令和7年度当初):1,880億円
- ・林野公共事業(令和6年度補正):817億円
- ・路網の整備・機能強化対策(非公共(令和7年度当初・令和6年度補正)):38億円

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金に、林野関係事業を措置している。

3 金額は、関係ベース。

4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和7年度林野関係予算の重点事項

7年度当初予算 3,068億円

6年度補正予算 1,416億円

(※) 各事項の下段()内は、令和6年度当初予算額

I 食料安全保障の強化

1 生産資材の確保・安定供給

① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

(林業・木材産業循環成長対策のうち
木質バイオマス・特用林産物関係)

17億円

- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入、廃菌床を家畜の敷料に活用する林畜連携の取組等を支援

62億円の内数

(65億円の内数)

II 鳥獣被害対策等

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

100億円の内数

55億円の内数

(100億円の内数)

- ・鳥獣被害の防止に向け、ICT等を活用したスマート鳥獣害対策の推進やシカ・クマの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保、侵入防止柵の整備等を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

Ⅲ カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策

【7年度当初】

【6年度補正】

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

144億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

(144億円)

459億円

(花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策)

56億円

- ・カーボンニュートラルを実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

ア 森林の集約化モデル地域実証事業

5億円

(－)

- ・市町村、都道府県、森林所有者、森林組合、林業経営体、川中・川下事業者等の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援

イ 林業・木材産業循環成長対策

62億円

116億円

(65億円)

- ・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備、森林由来Jークレジット等森林価値の活用等を支援

ウ 林業デジタル・イノベーション総合対策

3億円

5億円

(4億円)

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

エ 建築用木材供給・利用強化対策

10億円

24億円

(10億円)

- ・木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援

オ 木材需要の創出・輸出力強化対策

3億円

4億円

(3億円)

- ・地域の取組に対する木材利用の専門家派遣、C L T等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援

カ 森林・林業担い手育成総合対策

47億円

6億円

(47億円)

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

キ 林業・木材産業金融対策

4億円

(4億円)

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

ク 森林・山村地域活性化振興対策

10億円

(9億円)

- ・里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、「半林半X」を含む活動の実践による山村地域活性化を支援

② 花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞

57億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

459億円の内数

- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、国民の安全・安心の観点から、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

③ 森林整備事業＜公共＞

1,256億円

506億円

(1,254億円)

- ・森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網整備等を推進

④ 治山事業＜公共＞

625億円

310億円

(624億円)

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震で得られた教訓等を踏まえた避難路を保全する治山対策の強化など、国土強靱化に向けた取組等を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

762億円

(770億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

Ⅳ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【7年度当初】

【6年度補正】

① 治山施設の設置等による対策＜公共＞

310億円

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策＜公共＞

201億円

- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、道路など重要なインフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進

(2) 災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業＜公共＞

180億円の内数
(202億円の内数)

716億円の内数

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 令和6年能登半島地震及び令和6年9月の豪雨への対応

ア 被災木材加工流通施設等緊急復旧対策

1億円

- ・被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援

国立研究開発法人森林研究・整備機構 研究・育種勘定運営費交付金

【令和7年度予算概算決定額 10,364,803 (10,258,867) 千円】

<対策のポイント>

森林・林業・木材産業に関する試験・研究、林木の育種や優良な原種苗木の生産・配布等を行うことにより、森林・林業・木材産業のグリーン成長の実現及び諸課題の解決に積極的に貢献します。

<事業目標>

- 森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業の着実な推進
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標の達成

<事業の内容>

- (国研) 森林研究・整備機構は、森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究等を行うことにより、森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを使命としています。
- (国研) 森林研究・整備機構の第5期中長期目標で定められた森林・林業・木材産業分野における行政課題に対応した試験研究等を実施し、森林・林業・木材産業のグリーン成長の実現に貢献します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

森林研究・整備機構の試験・研究課題（第5期中長期目標）と取組事例

(1) 環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発



二酸化炭素吸収量の長期観測



能登半島地震への対応



生物多様性保全に配慮した保残伐

(2) 森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発



構造用木質材料



改質リグニン



造林作業の省力化に向けた研究



木の酒

(3) 多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種



環境制御による育成期間短縮



成長等に優れた品種の開発



絶滅危惧種の遺伝資源保存

【お問い合わせ先】林野庁研究指導課 (03-6744-2312)

国立研究開発法人森林研究・整備機構 施設整備費補助金

【令和7年度予算概算決定額 366,672 (235,417) 千円】

<対策のポイント>

森林・林業・木材産業に関する試験・研究、林木の育種や優良な原種苗木の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、研究基盤の維持・強化を図ります。

<事業目標>

- 森林・林業・木材産業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業の着実な推進
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標の達成

<事業の内容>

森林・林業・木材産業が抱える諸課題の解決に貢献し、(国研)森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全の確保のため、**中長期計画に基づいて研究基盤の維持・強化に必要な施設の整備**を行います。

○ 実験廃水処理設備改修

老朽化した実験廃水の有害物質を処理する設備を改修します。

○ 四国支所共同試料調整室等改修

老朽化施設の耐震工事等を実施します。

○ 関西支所研究本館等改修

老朽化した施設の改修等を行います。

○ 研究本館特殊空調設備改修

老朽化により、温湿度コントロールに不具合が生じている設備等を改修します。

<事業イメージ>

【実験廃水処理設備】



耐用年数が経過し、劣化した制御盤

【四国支所共同試料調整室】



著しく老朽化しており、所定の耐震性能を有していない

【関西支所研究本館】



老朽化の一例
(渡廊下の柱に亀裂)

【研究本館特殊空調設備】



老朽化の一例
(腐食により配管の破裂等が頻発)

<事業の流れ>

国



国立研究開発法人森林研究・整備機構

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-2312)

森林整備事業<公共>

【令和7年度予算概算決定額 125,565 (125,370) 百万円】
【令和6年度補正予算額 50,607百万円】

うち、25,336 (25,297) 百万円
(令和6年補正予算額 うち、4,663 百万円)

<対策のポイント>

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

<事業目標>

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施 (45万ha [令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均])
- スギ花粉の発生量の削減 (令和2年度比 約2割削減 [令和15年度まで]、5割削減 [令和35年度まで])

<事業の内容>

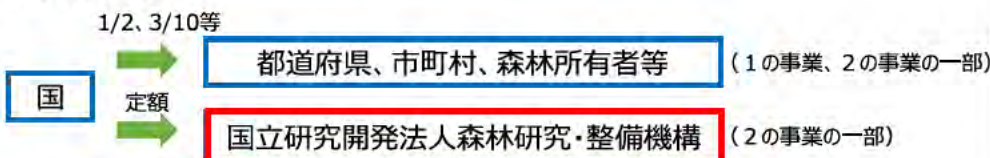
1. 間伐や再造林、路網整備等

- ① 省力化・低コスト化を進めつつ、間伐や再造林等の適切な森林整備を推進します。
- ② 林業適地等における林道の開設・改良等を推進します。
- ③ 花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を支援します。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 林道の強靱化に向け、防災上重要な幹線林道の開設・改良・機能回復や林道施設の老朽化対策を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

間伐や再造林、路網整備等

<林業適地等における対応>

低コスト造林による
再造林面積の確保

路網整備の推進に
より再造林等を後押し

森林資源の
適正な管理

公益的機能の持続的発揮

<花粉発生源対策>

伐採・植替えの一貫作業等や林業専用道の開設・改良を支援

一貫作業の実施

林業専用道の改良 (のり面)

豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

防災上重要な幹線林道について、排水施設の整備等の機能回復を支援

道路に近接する森林

奥地水源林

簡易な排水施設の整備

9/13
10

【お問い合わせ先】 林野庁整備課 (03-6744-2303)

森林整備事業（公共）【復興対策】

【令和7年度予算概算決定額 3,871(3,991)百万円】

<対策のポイント>

放射性物質の影響を受けた地域における森林・林業の再生に向け、**放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を推進**します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

1. 災害に強い森林づくり

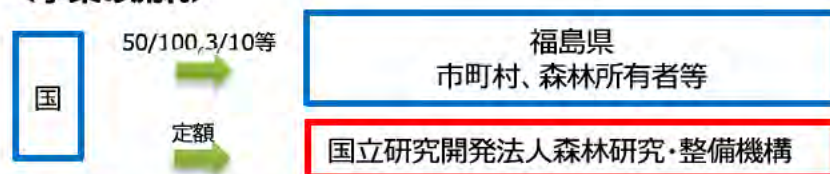
特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う**放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進**します（**災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施**できます）。

特に、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測や路網の開設等を重点的に実施します。

2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業 （公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、**県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進**します（**ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施**します）。

<事業の流れ>



※このほか国有林における直轄事業を実施

<事業イメージ>



幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【令和7年度予算概算決定額 52,020（52,020）千円】

＜対策のポイント＞

平成20年4月1日に緑資源機構が解散し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る賦課金等の徴収、借入金の償還を円滑に進める必要があります。

＜事業目標＞

既設幹線林道に係る賦課金等の円滑な徴収、借入金の償還

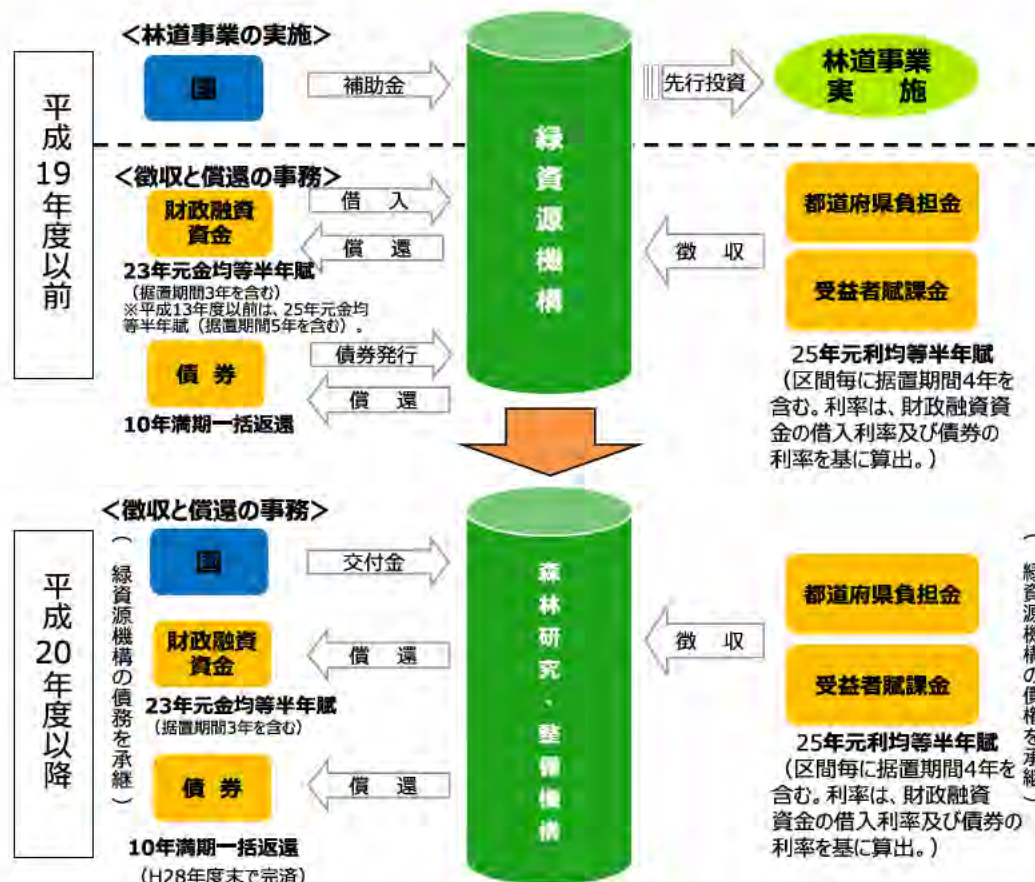
＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

○ 賦課金等の徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

＜事業の流れ＞



放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち、30,000（33,086）千円

【令和7年度予算概算決定額 3,731,121（3,678,955）千円】

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、ほだ木等原木林再生のための実証、間伐等の森林整備と一体的に行う土砂流出防止柵の設置等の放射性物質対策に加え、帰還困難区域の施業実施に向けた森林作業のガイドライン作成を実施します。

<事業目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

1. 森林内における放射性物質の実態把握 221,096（171,096）千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壤中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等 2,096,269（2,129,632）千円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業が放射性物質の動態に与える影響等の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けている里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を支援します（「里山・広葉樹林再生プロジェクト」は本事業を活用して実施します）。

③ 帰還困難区域の森林施業実施に向けた実証

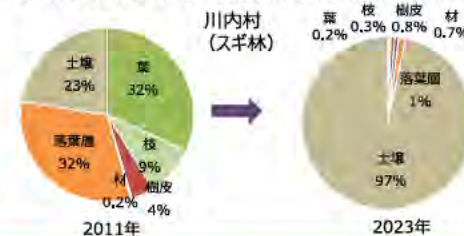
作業実態に応じた被ばく量の推定や帰還困難区域の空間線量率の実態把握を踏まえた森林施業実施の在り方の検討、作業時間の目安と被ばく量管理方法といった作業者の安全・安心のためリスクコミュニケーションなど施業実施に向けた森林作業のガイドラインを作成します。

④ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は12年間で大きく変化



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証



間伐等の影響検討

リターの蓄積量把握

② ほだ木等原木林再生のための実証



原木林の成林

伐採後のぼう芽更新

伐採及びぼう芽更新木等の濃度測定による再生実証「里山・広葉樹林再生プロジェクト」の推進

③ 帰還困難区域の森林施業実施に向けた実証



空間線量率の実態把握

作業実態に応じた被ばく量の推定

帰還困難区域の施業実施に向けたガイドライン作成

④ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム

企画展示

< 事業の内容 >

3. 放射性物質対処型林業再生対策

1,413,756 (1,378,227) 千円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

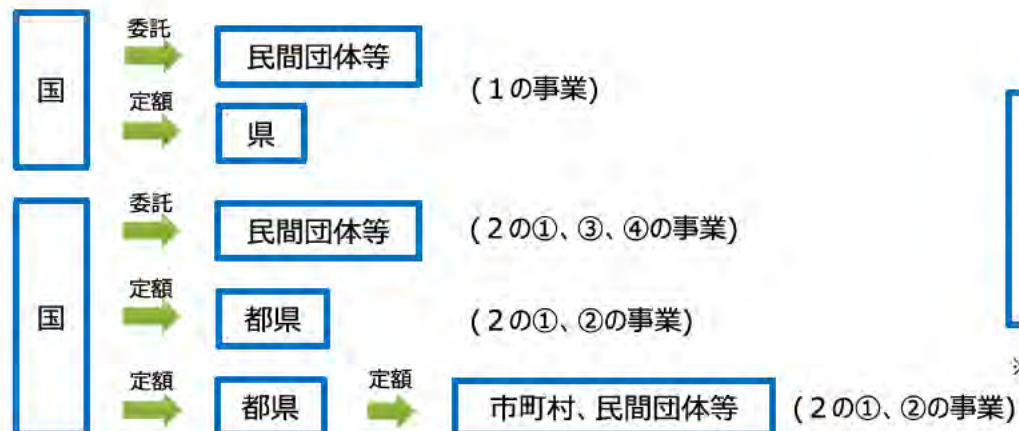
事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付等を支援します。

また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策を支援します（「ふくしま森林再生事業」は本事業を活用して実施します）。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

< 事業の流れ >



< 事業イメージ >

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付

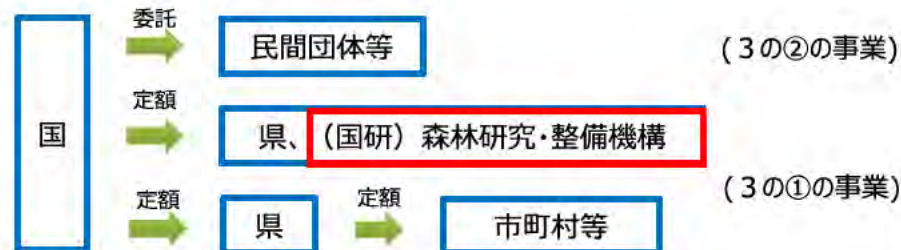


移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業



自然観察園（スギ、アカマツ等の間伐）



※ 3 ①の一部は国有林による直轄事業

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
業務課 (03-3503-2038)

役員給与規程第4条に係る令和6年度の取扱いについて

令和6年度における役員給与規程第4条第4項の規定の取扱いについて、独立行政法人評価委員会において総合評価が「A」と高い評価を受けたこと、また、国の給与法改正が行われたことを踏まえ、以下のとおり令和7年1月1日に役員給与規程の一部改正を行った。

1. 改正の主な概要

①俸給月額の改正(第4条第1項)

号 俸	俸給月額(改正前)	俸給月額(改正後)
1	(708,000円)	<u>716,000円</u>
2	(763,000円)	<u>772,000円</u>
3	(820,000円)	<u>829,000円</u>
4	(898,000円)	<u>908,000円</u>

②期末特別手当の支給割合の改正(第8条第2項)

(改正前 3.30 月分 → 改正後 3.35 月分)

	6月期	12月期	備 考
(改正前)	1.65 月	1.65 月	年間 3.30 月
<u>改正後</u>	1.65 月	<u>1.70 月</u>	<u>年間 3.35 月</u>

③非常勤役員手当の改正(第11条)

勤務1日の手当額 28,700円(改正前) → 28,900円(改正後)

2. 改正時期

令和7年1月1日(①及び③は、令和6年4月1日から適用。②は令和6年12月期分から適用。)

3. その他

交付金予算における人件費を巡る厳しい状況を踏まえ、理事長及び研究・育種勘定の理事については、改正前の俸給月額等に減じた額を支給する。

職員の給与改定等について

Ⅰ. 給与規程等の改正について

国家公務員において「公務員の給与改定に関する取扱いについて」が閣議決定され、官民格差等に基づく給与水準の改定が行われたところである。

当法人においても、国家公務員に準じた内容で労働組合に給与改定等を提案し、賃金改定交渉において妥結したことから、令和7年1月1日に職員給与規程等の一部改正を行った。

Ⅱ. 改正の主な概要

1. 賃金改定について

(1) 月例給

① 一般職員俸給表

令和6年4月1日から、一般職員の大卒程度に係る初任給を23,800円、高卒者に係る初任給を21,400円引き上げたうえで、これを踏まえ、若年層が在籍する号俸に特に重点を置きつつ、そこから改定率を逡減させる形で全ての年齢層の月例給を引き上げる。(平均改定率: 全体3.0%(1級11.1%、2級7.6%、3級3.1%、4級1.3%、5級から7級1.2%、8級から10級1.1%。))

② その他の俸給表

一般職員俸給表との均衡を基本に改定。

(2) 俸給の特別調整額の引上げ

俸給表の改正に伴う引上げ。

一般職員 8級Ⅰ種 117,100円 → 117,500円

(3) 特別給の支給割合の引き上げ

特別給の支給割合は、以下のとおり。

俸 給 表	(改正前)	改正後
一般職員・技術専門職員・研究職員	(4. 50月)	4. 60月
任期付研究員	(3. 40月)	3. 45月
指定職員	(3. 30月)	3. 35月
再雇用職員	(2. 35月)	2. 40月

(4) 寒冷地手当の支給月額引き上げ

支給月額は、以下のとおり。

(単位: 円)

地域の区分	世 帯 等 の 区 分		
	世帯主である職員		その他の職員
	扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	
1級地	(26,380)→29,400	(14,580)→16,200	(10,340)→11,500
2級地	(23,360)→26,000	(13,060)→14,500	(8,800)→9,800
3級地	(22,540)→25,100	(12,860)→14,300	(8,600)→9,600
4級地	(17,800)→19,800	(10,200)→11,400	(7,360)→8,200

() 書きは改正前

2. 非常勤職員の賃金改定

(1) 月例給

算定基礎となる常勤職員の俸給表改正を踏まえて令和7年4月1日から改定。

(2) 特別給

期末手当の支給割合を0.05月引き上げ、年間2.35月分から2.40月分へ改定。

ただし、令和7年4月1日から適用。

Ⅲ. 改正時期

令和7年1月1日(1. 賃金改定についての(1)(2)(4)は令和6年4月1日から、
(3)は令和6年12月期分から適用。)

Ⅱ－１

令和 7 年 1 月理事会資料
 国 立 研 究 開 発 法 人
 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の主な会議・行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名	場 所 等
1月10日 ～2月4日	○			森林（もり）のギャラリー	近畿中国森林管理局 (ブース出展：関西支所)
1月17日	○			森林講座「無花粉スギの苗を大量に増やす には？」	多摩森林科学園 (主催：森林総合研究所)
1月21日	○			関西地域評議会	関西支所 (主催：関西支所)
1月24日	○		○	シンポジウム「強風、大雪、干ばつ、山火事 と森林被害―リスク評価の新展開―」	川崎市産業振興会館 (主催：森林保険センター、森林総合 研究所)
2月1日	○			第78回立田山森のセミナー「立田山森の動 物調査隊」	九州支所 (主催：九州支所)
2月4日	○			北海道地域評議会	北海道支所 (主催：北海道支所、北海道育種場)
2月4日	○			九州地域評議会	九州支所 (主催：九州支所、九州育種場)
2月5日 ～7日	○			会計実地検査（第4局）	森林総合研究所 (実施：会計検査院)
2月6日	○			四国地域評議会	四国支所 (主催：四国支所)
2月14日	○	○		北海道地域研究成果発表会	共済ホール（札幌市） (共催：北海道支所、北海道育種場、 北海道水源林整備事務所)
2月15日	○			森林教室「森林のいろいろなやくわり」	関西支所 (主催：関西支所)
2月21日	○			令和 6 年度林木育種成果発表会	林木育種センター(オンライン開催) (主催：林木育種センター)
2月26日	○			林野庁職員 林木育種センター見学会	林木育種センター (主催：林木育種センター)

Ⅱ－２

令和７年１月理事会資料
国立研究開発法人
森林研究・整備機構

主要行事（令和６年１２月６日～令和７年１月９日）

月 日	行 事 内 容	出 席 者
12月6日(金)	【共】理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、監事
〃	【研】令和6年度希少野生動植物種専門学科学委員会	理事長
10日(火)	【研】「森を、つなぐ」東京プロジェクト奥多摩現地視察	理事長
10日(火) ～12日(金)	【研】九州支所・九州育種場視察	企画・総務・森林保険担当理事
11日(水)	【研】モントリオール・プロセス意見交換会	理事長、研究担当理事
12日(木)	【育】林木育種実務担当者会議	育種事業・森林バイオ担当理事
12日(木) ～13日(金)	【整】熊本水源林整備事務所管内監事監査及び現場視察	監事
18日(水)	【研】第2回契約監視委員会	企画・総務・森林保険担当理事、監事
19日(木)	【共】監査法人とのディスカッション	理事長、各理事、森林保険センター所長
20日(金)	【研】WOODコレクション(モクコレ)2024 Plus視察	監事
21日(土) ～22日(日)	【研】中谷財団科学教育振興助成成果発表会出席	理事長
24日(火)	【研】福島国際研究教育機構(F-REI)視察対応	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
〃	【共】監査法人とのディスカッション	監事
25日(水)	【研】つくば機関長等会議	理事長
1月7日(火)	庁議	理事長
〃	【研】東京都合板組合連合会第51回新年合同賀詞交換会	理事長

※【研】：森林総合研究所、【育】：林木育種センター、【整】：森林整備センター、【保】：森林保険センター、【共】：共通の行事の略

森林総合研究所が広報普及した主な研究成果等について

○ 前月以降公開済の研究成果

	広報タイトル	研究者・担当者名	掲載誌名	論文公開時期	備考
1	カツラ集団の遺伝的多様性への集団外の花粉親の貢献	ナカシ アツシ 中西 敦史 北海道支所	Tree Genetics & Genomes	2024/06	
2	アラスカのイソツツジ二種が永久凍土環境により棲み分ける仕組みが明らかに	アマダ ガク 甘田 岳 立地環境研究領域	Polar Biology	2024/07	
3	溪流に生育している珪藻群集は森林タイプで異なる	ヨシムラ ムミ 吉村 真由美 関西支所	Journal of Freshwater Ecology	2024/07	
4	セルロースナノファイバーは液中で、従来の理論とは異なった屈曲性(折れ曲がりやすさ)を示す	タカレイナ 田仲 玲奈 森林資源化学研究領域	Biomacromolecules	2024/08	
5	細菌2種の遺伝情報解読 ―マツノマダラカミキリを殺す線虫から分離	タツカ ジュン 高務 淳 森林昆虫研究領域	Microbiology Resource Announcements, American Society for Microbiology	2024/09	
6	日本国内におけるフタゲチマダニの遺伝的集団構造: マダニ媒介性感染症管理のための基盤情報	トイカンダイ 土井 寛大 野生動物研究領域	Experimental and Applied Acarology	2024/12	プレスリリース

○ 最近のシンポジウム・イベント

	名称	担当	主催等	開催場所	開催日	備考
1	森林産業コミュニティ・ネットワーク(FICoN)第11回ウェブ検討会 ～ポスト・ウッドショック時代の森林産業～	森林総合研究所 FICoN事務局(企画部研究管理科)	森林産業コミュニティ・ネットワーク(FICoN) 森林総合研究所	Web形式	12月4日(水) 14:00～17:00	共催
2	森林講座「日本における林野火災の特徴と予防のための注意点」	森林総合研究所 多摩森林科学園業務課	森林総合研究所	多摩森林科学園森の科学館(東京都八王子市)	12月12日(木) 13:15～15:00	
3	WOODコレクション(モクコレ) 2024 Plus	森林総合研究所 広報普及科	東京都(WOODコレクション実行委員会)	東京ビッグサイト	12月19日(木)～20日(金)	ブース出展
4	全国花粉の少ない森林づくりシンポジウム2024	森林総合研究所 森林植生研究領域	全国林業改良普及協会	全国町村会館	12月21日(土) 13:30～16:40	後援